

# 株主の皆様へ

## 第23期 中間事業報告書

平成19年7月1日～平成19年12月31日

### 目次

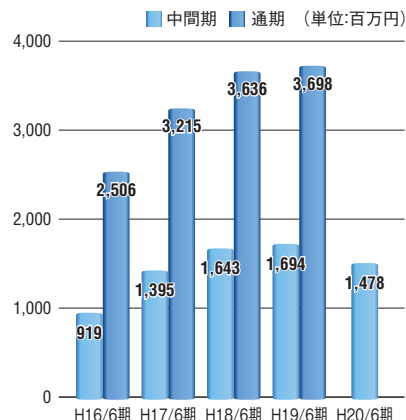
連結財務ハイライト	1
トップメッセージ	2
業績予想の修正について	3
今後の対応策について	5
中間業績概況	10
株式の状況・会社概要	12
個人投資家説明会ご案内	13



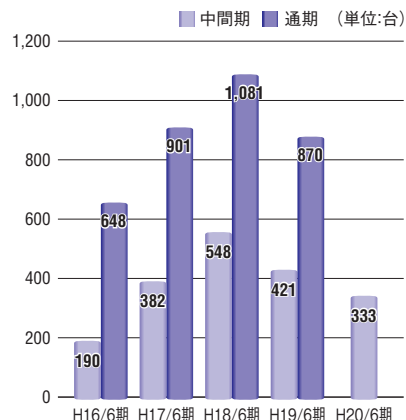
プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

# 連結財務ハイライト

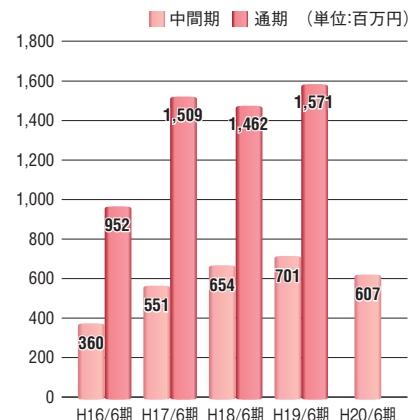
## 売上高



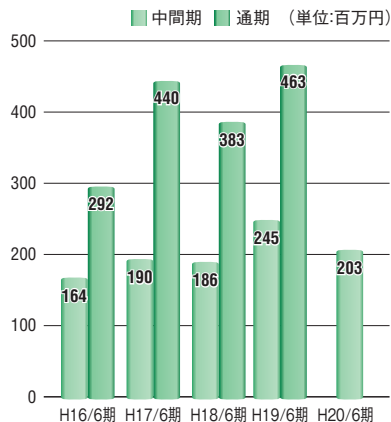
## DNA自動抽出装置等販売台数



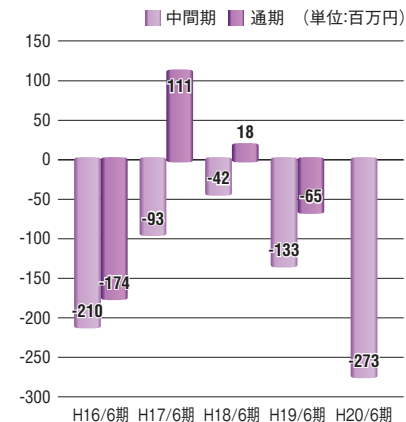
## 売上総利益



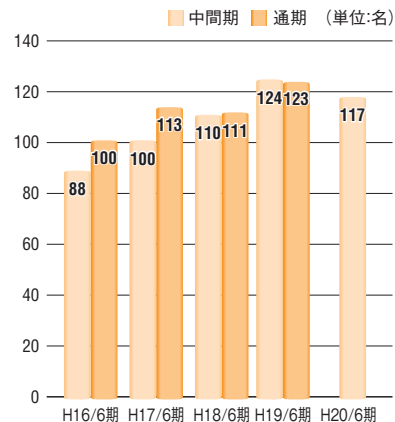
## 研究開発費



## 経常利益



## 従業員数



(注) 1. 金額表示につきましては表示単位未満を切り捨てて記載しております。  
 2. 従業員数については、グループ会社役員、派遣社員、パート等を含む人数を記載しております。

## トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のことと、お慶び申し上げます。  
また、日頃より、ご支援ご鞭撻を賜り、深く感謝申し上げます。

PSSは、第23期を新たな事業拡大に向けたスタートの年と位置づけ、これまで開発してまいりました技術の本格的応用を目指して、全力で取り組んでおります。しかしながら、当中間事業報告にあたり、平成19年8月9日の決算発表時に公表しました業績予想を、平成20年2月8日に大幅な下方修正の発表を行うこととなりました。

今回の下方修正の主要因は、PSSの市場に対する見込みの甘さ、技術開発の遅延、及びその遅延を引き起こした過大な開発テーマの設定、業務管理の未熟等であり、この状態を正確に見極め、厳格な対策を講じることが出来なかった社長以下、経営陣の責任は重大であります。

PSSではこの状態を何としても克服・改善するため、以下に状況の説明とともに対応策をご報告申し上げます。

PSSはバイオ・免疫測定分野において、国内外9社との間で取り交わしているPSS製品の供給に関するOEM販売契約を基本とする事業と、PSSブランドによるオリジナル開発製品の販売事業とを両立させ、ワールドワイドなビジネス展開をすることを事業方針としております。

前者OEM製品につきましては、中核技術であるMagtration®技術はすでに確立しており、主として品質管理を中心とした合理的な製造が課題であり、部品やソフトウェアのより高機能化要求は発生するものの、基本的には安定した収益を確保できております。

現在、既存製品群におきましては、OEM先の営業事情や新規製品への切替時期でもあり、若干、出荷の低迷が発生しておりますが、中・長期的にはOEMパートナーの拡大を視野に入れた発展的な事業継続ができるものと考えております。

一方、開発事業につきましては、PSSはMagtration®の応用技術や、DNA・タンパク質の自動測定技術に取り組んでおりますが、それらの技術は旧来の技術と差別化できる一定の成果を確立したものの、応用性の拡大を目指すあまりコンテンツ（測定対象）の絞り込みが曖昧になり、業績を残すことが出来ないまま推移したため、経常損失及び中間純損失を計上する事態に至っております。

PSSはこの度の事態を深く反省し、目指してきた製造事業と開発事業の両立について人材、テーマ、費用を厳格に見直し、事業の業績として明確な結果の残せるよう、選択と集中の出来る体制を構築します。



また、徹底したマーケティング、営業力強化、販管費のコスト削減を実践いたします。事業体制と意識の改革により、速やかな業績の改善を行ない、株主様のご期待に応える所存です。

PSSにとって主要市場である日・米・欧、それぞれのエリアでの事業提携は着実に進展しております。1～2年以内に必ずその成果をお見せ出来るよう、役員・社員一同全力を尽くすことをお約束申し上げます。

なお、今回の業績予想の修正につきましては、責任を痛感し、役員報酬のカットを行い、今後このようなことのないよう、戒めと致します。

最後に今回の下方修正に関し、株主様はじめ、投資家、関係者の皆様に対し、深くお詫び申し上げますとともに、PSSの今後の事業方針にご理解を賜り、相変わらずのご支援、ご鞭撻の程、衷心よりお願い申し上げます。

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社  
代表取締役社長

田島秀二

# 業績予想の修正について

## ・中間期業績予想修正の要因について (平成19年7月1日～平成19年12月31日)

中間期連結業績予想の修正 (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	1,800	△27	△50	△50
今回修正予想 (B)	1,478	△210	△273	△399
増減額 (B-A)	△322	△183	△223	△349
増減率	△17.9%	—	—	—
(参考) 前中間期末実績 平成18年12月期	1,694	△128	△133	△164

中間期個別業績予想の修正 (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	1,400	△22	△30	△30
今回修正予想 (B)	1,088	△196	△263	△565
増減額 (B-A)	△312	△174	△233	△535
増減率	△22.3%	—	—	—
(参考) 前中間期末実績 平成18年12月期	1,343	△146	△154	△354

## 特別損失の内容について

連結決算における特別損失 (単位：千円)

固定資産売却損	1,510
固定資産除却損	11,053
製品評価損	25,835
減損損失	73,045
特別損失計	111,444

個別決算における特別損失 (単位：千円)

固定資産除却損	11,012
関係会社株式評価損	194,866
製品評価損	25,835
減損損失	73,045
特別損失計	304,759

### 売上計上基準の変更影響金額について

従来と同一基準で比較した場合、  
 ・売上高は117百万円減少  
 ・売上高総利益は55百万円減少  
 ・営業損失、経常損失及び税金等調整前中期純損失がそれぞれ55百万円増加

**(特別損失)** ・在庫の評価損：現時点にて販売見通しのない一部製品を評価減  
 ・固定資産の減損処理：開発、製造設備等の一部不稼働資産が対象  
 ・米国子会社の株式評価損：現状の業績状況による評価減（個別のみ）

**(経常損失)** ・在庫の評価損：近年自社ブランドによる各種製品の展開を図ってきましたが、そのために投資した製品在庫の内、長期化しているものに対して相応の評価損を計上した事によるもの。

**(売上高)** ・売上計上基準の変更：当中間会計期間より、特定海外顧客向けの日本からの出荷製品に関する売上認識について、従来の船積み基準から着荷基準に変更した事によるもの。  
 ・バージョンアップ対応：一部OEM先に対するDNA自動抽出装置のアップグレードが予定されていることから、旧タイプの装置について、今期出荷が低調に推移する見通しとなった事によるもの。

## ・通期見通しの修正

(平成19年7月1日～平成20年6月30日)

### 通期連結業績予想の修正 (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	4,000	95	70	30
今回修正予想 (B)	3,400	△180	△270	△420
増減額 (B-A)	△600	△275	△340	△450
増減率	△15.0%	—	—	—
(参考) 前期実績 平成19年6月期	3,698	△57	△65	△143

### 通期個別業績予想の修正 (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	3,100	60	30	30
今回修正予想 (B)	2,600	△220	△300	△600
増減額 (B-A)	△500	△280	△330	△630
増減率	△16.1%	—	—	—
(参考) 前期実績 平成19年6月期	2,964	△68	△91	△300

経費削減努力は行っているものの、上半期における・売上減・経常損失・特別損失の影響を通期に渡って受ける見通し。

(売上高) 上半期における売上減の要因として挙げた、売上計上基準の変更・バージョンアップ対応によるDNA自動抽出装置の出荷低迷が下半期にも続く見通し。

今回の事態を真摯に受け止めて、今後は予算実行管理を徹底して収益と経費のバランスをはかる。

## 今回業績予想修正の反省と責任

自社の特許技術を利用した製品群に関し、OEM先との契約による大量販売と自社ブランドによる営業展開をうまく棲み分けて展開していく方針であります。ただ依然として、OEM先への依存度は高く、一時的な問題と考えておりますが、OEM製品の機種変更に伴う売上減少に関して、見通しが甘かったものと反省しております。

また、自社販売展開においては、自社開発製品の性能モデルと顧客の要求する製品仕様にギャップがあり、その溝を埋めるための活動に時間を要し、結果として、大きく損失を計上する問題に発展してしまいました。

これらの問題を正確に把握し、適切な対応策を講じることができなかった社長以下、経営陣の責任を明確にするため、以下のとおり役員報酬のカットを行うとともに、P5-P9に示す今後の対応策を実行いたします。

### (役員報酬の返上)

平成20年2月より、今期末となる6月までの5ヶ月間において、以下のとおり役員報酬のカットを行います。

- ・代表取締役社長 田島 秀二 50%
- ・取締役業務本部長 秋本 淳 20%
- ・その他常勤取締役4名 各10%

## 今後の対応策について

### 新製品開発

#### ・新規事業の早期立ち上げ

#### PSSブランド試薬を搭載した全自動遺伝子検査装置

PSSがシステム系バイオベンチャーとして取組んできた各種装置や測定デバイスは、これまでの研究開発の成果として、開発初期に目指した目標はすべてクリアしておりますが、顧客ニーズと結びつくには、具体的な検査試薬や遺伝子情報などのバイオコンテンツが必要です。

現在は、完成したPSSオリジナルの装置・デバイスに関し、検査・測定項目を定めた上、事業化するステージに至っておりますので、今後は、ターゲットを絞り事業化してまいりたいと考えております。

### 業務改善努力

#### 1. 既存事業の営業強化

- ①OEM先取引の更なる深耕化
- ②自社販売体制の再構築

#### 2. 販売費及び一般管理費のコスト削減

以下の施策にて年間200百万円程度をコスト削減し、年間1,400百万円程度の販売費および一般管理費を実現します。

- ①米国子会社東海岸研究拠点の閉鎖
- ②減価償却費削減効果
- ③その他（開発費及び諸経費の削減）

予算実行管理の徹底による収支バランス

（来期）  
第24期の黒字化実現

## Q&A（今後の対応策）

### 質問1，新製品開発に関して（新規事業の早期立ち上げについて）

Q：新規事業による売上の拡大は来期から期待する事ができるのですか？

A：来期の売上には大きく見込んではいませんが、将来の事業の柱になると考えております。

- ・既に事業化に向けて具体的な活動に入っている分野として、今下期から来期にかけて、以下のような分野を想定しています。
  - 細菌・ウィルスなどの遺伝子診断による感染症検査市場（開発が終わった多機能抽出装置BA-X™と現在開発中の試薬と組み合わせを行い市場投入を目指しております。）
  - メタボリック・シンドロームを対象とした遺伝子診断市場（PSSオリジナル遺伝子解析装置BIST™の開発はほぼ完了し、事業開始準備段階です。）

P7-P8

### 質問2，業務改善努力に関して（営業強化とコスト削減について）

Q：どのようにして来期は黒字化を達成するのか、具体的な根拠を示して欲しい？

A：来期のプラス要因を生かし売上高と粗利益率の改善努力をしながら、販管費の削減を行います。

- ・今期の売上高減少は、会計上の売上計上認識変更とアップグレード製品への移行に伴う旧タイプ製品の出荷低迷が主要因となっております。このうち、売上認識のマイナス要因は、来期には完全に解消されること、また新タイプ製品が市場に投入されることで、売上プラス要因になると考えております。
- ・OEM取引先の深耕と自社販売体制の再構築により売上高35億円以上で売上高総利益率40%以上を維持できる事を目指していきます。
- ・来期においては、販売費及び一般管理費を年間200百万円程度コスト削減し年間1,400百万円程度にします。これらの結果として、売上高35億円以上において黒字化が実現できる体制を構築致します。

P9

## 新規事業の早期立ち上げ PSSブランド試薬を搭載した全自動遺伝子検査装置

PSSが狙うボタン一つの遺伝子検査のターゲットとは？

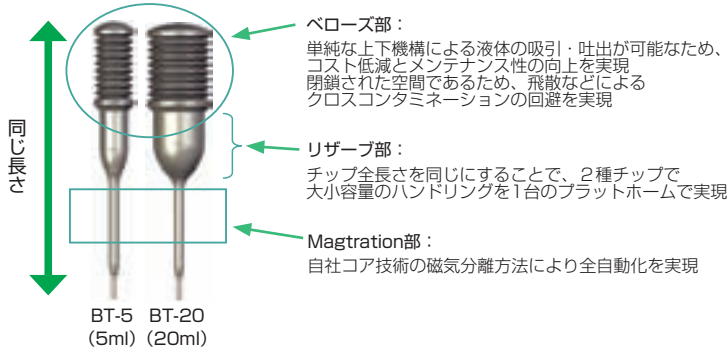
ターゲット	目 的	実用化目標
<b>1. PSSが現在取り組んでいる感染症、遺伝子検査のターゲット</b>		
呼吸器感染症 (結核菌)	喀痰処理自動化、キャプチャー・ビーズで濃縮	2008年中
(レジオネラ)	キャプチャー・ビーズで濃縮	2008年中
(呼吸器感染菌の同時検出)	Multiplex PCRによる咽喉洗浄液を用いた呼吸器系感染症診断	未定*
性感染症菌の同時検出	Multiplex PCRによる性感染検出	未定*
食中毒	食中毒関連主要有害菌の同時検出	未定*
HBV	HBV変異解析	未定*
<b>2. ヒト遺伝子SNP：体質測定</b>		
肥満・糖尿病関連SNPs	肥満因子関連4SNPsによる栄養指導	2008年中
	実験体を用いたSNPs解析	未定*
<b>3. ヒト遺伝子DNA修飾（細胞のいたみ具合）：癌の早期診断の可能性追求</b>		
Epigenetics 免疫沈降	クロマチン修飾 メチル化DNA、General IP	未定*
<b>4. 細菌遺伝子測定：環境測定と浄化への応用</b>		
土壌環境モニタリング	Bio-remediation 塩素化合物汚染土壌モニタリング	未定*

事業化を視野に入れたテーマ

※今後のターゲットとして有力候補

## PSSが考える全自動化とは？

### ベローズチップの特徴



BA-X™の可能性（呼吸器感染症の試料前処理に対応可能性）とBIST™の実績（肥満関連SNPs検出の実績）を組み合わせたシステムの導入により従来より圧倒的なコストパフォーマンスの遺伝子検査の実現を目指します。

### 試料前処理



多様なサンプルに対応  
大量全血、食材  
喀痰、便、尿、等々

### 抽出・精製

#### Magtration®



#### Purelumn™



### 増幅

簡易  
サーマルサイクラー  
(integrated)



PCR in  
Capillary Tip

リアルタイム  
PCR検出

### 検出

#### BIST™



### 解析

定量、  
多項目同時測定  
挑戦



# 業務改善努力

## 1. 既存事業の営業強化

### ①OEM先取引の更なる深耕化

OEM事業に関しては、ロシュ社、キアゲン社の主力OEM先の新機種に関し、製品化を日程どおりに進め、来期の販売増加につなげるよう注力します。

また、一昨年に契約したベックマン・コールター社に関しても、ようやく当下期から製品機の本格出荷に関する受注をいただいております。

### ②自社販売体制の再構築

自社の営業活動に関して、DNA自動抽出装置、タンパク精製関連製品、特注の各種自動化機器の3つのグループを編成し、各々のターゲット顧客を絞り、研究開発本部の人員も営業サポート部隊として動員し（兼務）、全社を挙げた営業活動に注力します。

## 2. 販売費及び一般管理費のコスト削減

予算実行管理の徹底を行います。

以下に掲げる施策の実行により、年間200百万円程度をコスト削減し、年間1,400百万円程度の販売費及び一般管理費を実現します。

①米国における研究開発拠点であった米国東海岸（メリーランド州）の研究開発拠点を閉鎖し、現地採用の研究員4名を解雇。研究開発活動は本社に集約します。

既に、米子会社の立て直しの観点から、昨年末をもって実行しており、これにより、年間50百万円のコスト削減が見込めます。

②来期の減価償却費に関して、設備投資の抑制、今回の減損処理および自然減により年間80百万円のコスト削減が見込めます。

③その他、開発費および諸経費の削減により、年間70百万円のコスト削減を実施します。

## 中間業績概況（連結）

### 中間連結貸借対照表

### 中間連結損益計算書

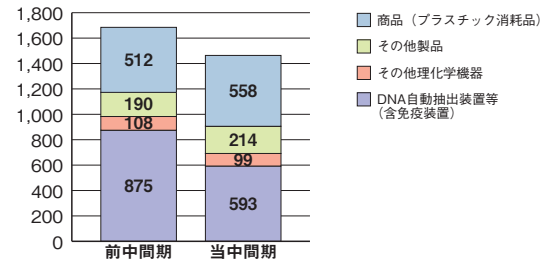
### 中間連結キャッシュ・フロー計算書

### 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度末 (平成19年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	3,980,714	3,430,362
固定資産	1,188,533	1,139,831
有形固定資産	1,069,109	1,016,270
無形固定資産	18,357	17,338
投資その他の資産	101,067	106,221
資産合計	5,169,248	4,570,193
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	1,149,502	1,039,974
固定負債	1,165,297	1,092,603
負債合計	2,314,799	2,132,577
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	2,741,887	2,340,757
資本金	2,041,778	2,041,778
資本剰余金	2,508,354	2,508,354
利益剰余金	△1,808,244	△2,209,375
評価・換算差額等	112,516	96,858
その他有価証券評価差額金	16,197	7,724
繰延ヘッジ損益	114	6
為替換算調整勘定	96,204	89,127
新株予約権	44	—
純資産合計	2,854,448	2,437,615
負債・純資産合計	5,169,248	4,570,193

### 製品区分別販売状況（単位：百万円）



### 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日
●売上高	1,694,556	1,478,398
売上原価	993,416	871,367
売上総利益	701,140	607,031
販売費及び一般管理費	829,882	817,870
営業損失	128,741	210,838
営業外収益	22,565	10,257
営業外費用	27,052	72,509
経常損失	133,228	273,090
特別利益	—	6,800
特別損失	30	111,444
税金等調整前中間純損失	133,259	377,734
法人税等調整額	31,512	21,387
中間純損失	164,772	399,122

#### ・資産の部

当中間連結会計期間末の資産合計は4,570百万円となり、前連結会計年度末の5,169百万円に比べ599百万円の減少となりました。現金及び預金が264百万円の減少、受取手形及び売掛金が92百万円の減少、たな卸資産が84百万円の減少、その他流動資産が111百万円減少し流動資産全体で550百万円の減少となりました。固定資産は48百万円の減少となりました。

#### ・負債の部

当中間連結会計期間末の負債合計は2,132百万円となり、前連結会計年度末の2,314百万円に比べ182百万円の減少となりました。買掛金が29百万円の減少など、流動負債全体で109百万円の減少となりました。固定負債は72百万円の減少となりました。

#### ・純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産合計は2,437百万円となり、前連結会計年度末の2,854百万円に比べ416百万円の減少となりました。中間純損失の発生により、利益剰余金が401百万円の減少となったことなどによるものです。

## 中間業績概況（個別）

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,939	8,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,912	△87,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,257	△66,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,564	△1,737
現金及び現金同等物の増加額	141,794	△146,682
現金及び現金同等物の期首残高	1,214,841	1,478,611
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,356,635	1,331,928

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び預金同等物は1,331百万円（以下「資金」という。）となり、前連結会計年度末の1,478百万円に比べ146百万円の減少となりました。

#### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純損失377百万円の発生による資金の減少がありましたが、減価償却費125百万円、減損損失73百万円、売上債権の減少84百万円、たな卸資産の減少85百万円等による資金の増加があり、営業活動によるキャッシュ・フローとしては8百万円の増加となりました。

#### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出170百万円、投資有価証券の取得（バイオコンテンツ投資事業有限責任組合への出資）による支出50百万円等による資金の減少がありましたが、定期預金の減少（払戻と預入れの差額）121百万円、投資有価証券の売却による収入10百万円等による資金の増加があり、投資活動によるキャッシュ・フローとしては87百万円の減少となりました。

#### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入100百万円による資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出166百万円による資金の減少があり、財務活動によるキャッシュ・フローとしては66百万円の減少となりました。

### 中間個別貸借対照表

(単位：千円)

科目	前事業年度末 (平成19年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	3,446,281	2,884,537
固定資産	1,394,311	1,292,343
有形固定資産	817,739	708,307
無形固定資産	17,769	14,902
投資その他の資産	558,802	569,133
資産合計	4,840,592	4,176,881
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	980,679	963,100
固定負債	1,163,583	1,091,123
負債合計	2,144,262	2,054,224
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	2,679,973	2,114,925
資本金	2,041,778	2,041,778
資本剰余金	2,508,354	2,508,354
利益剰余金	△1,870,158	△2,435,206
評価・換算差額等	16,312	7,730
その他有価証券評価差額金	16,197	7,724
繰延ヘッジ損益	114	6
新株予約権	44	—
純資産合計	2,696,330	2,122,656
負債・純資産合計	4,840,592	4,176,881

### 中間個別損益計算書

(単位：千円)

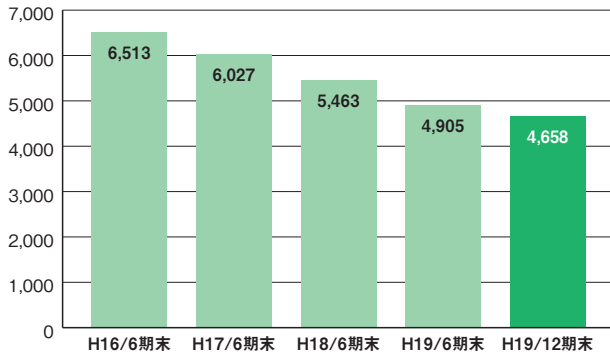
科目	前中間会計期間 自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日	当中間会計期間 自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日
売上高	1,343,486	1,088,851
売上原価	829,515	668,264
売上総利益	513,970	420,586
販売費及び一般管理費	660,778	617,072
営業損失	146,807	196,485
営業外収益	14,714	7,147
営業外費用	22,674	73,757
経常損失	154,767	263,095
特別利益	1,852	4,313
特別損失	200,005	304,759
税引前中間純損失	352,920	563,542
法人税、住民税及び事業税	1,168	1,505
中間純損失	354,089	565,048

## 株式の状況 (平成19年12月末現在)

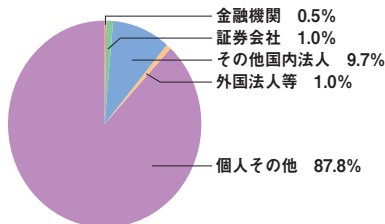
会社が発行する株式の総数 …………… 171,200株  
 発行済株式の総数 …………… 42,840株  
 株主数 …………… 4,658名  
 大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
田島 秀二	11,373	26.5
有限会社ユニテック	3,000	7.0
大倉 良雄	492	1.1
小幡 公道	436	1.0
高橋 計行	367	0.8
ツバメ工業株式会社	355	0.8
佐賀 健二	344	0.8
井上 功	339	0.7
高山 茂	320	0.7
村山 一友	300	0.7

株主数推移(名)



所有者別保有株式数



## 会社概要 (平成19年12月末現在)

商 号：プレジジョン・システム・サイエンス株式会社  
 (英文社名)：Precision System Science Co., Ltd.  
 設立年月日：1985年7月17日

役 員：代表取締役社長 田島 秀二  
 常務取締役 小幡 公道  
 取締役 高橋 正明  
 取締役 秋本 淳  
 取締役 長岡 信夫  
 取締役 西村 滯司  
 取締役 平原 善直  
 取締役 地崎 修  
 監査役 高橋 達雄  
 監査役 高橋 信雄  
 監査役 荻原 大輔

(注)1. 地崎修氏は会社法第2条第15号で定める社外取締役です。  
 2. 高橋信雄氏及び荻原大輔氏は、会社法第2条第16号で定める社外監査役です。

資 本 金：2,041百万円

従 業 員 数：117名

(グループ会社役員、派遣社員、パート等を含む)

連結子会社：●Precision System Science USA, Inc.(米国)

●Precision System Science Europe GmbH(ドイツ)

●ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)(千葉県松戸市)

●PSSキャピタル(株)(千葉県松戸市)

事 業 内 容：遺伝子・タンパク質解析関連業界における研究  
 開発やその研究成果の実用化に用いられる自動  
 化装置、その他理化学機器、ソフトウェア等の  
 開発及び製造販売、並びに自動化装置に使用さ  
 れる試薬及びプラスチック消耗品の製造販売等

## 個人投資家説明会ご案内

	東京開催	大阪開催
開催日時	平成20年4月12日(土) 13:00～16:30(予定) <sup>※1</sup>	平成20年4月19日(土) 13:00～15:30(予定) <sup>※1</sup>
会場	三田NNホール 東京都港区芝4-1-23 三田NNビル地下1階 TEL:03-5443-3233	ハートンホール 大阪市中央区南船場4-2-4 日本生命御堂筋ビル12階 TEL:06-6258-1141
主催者	株式会社インベストメントブリッジ (ブリッジサロン <sup>※2</sup> :2-3社合同説明会)	
内容	社長田島秀二より、直近の業績概況及び事業進捗について説明申し上げます。	
ご参加 申込方法	中間事業報告書裏表紙の申込葉書に必要事項をご記入の上、弊社宛で返送ください。 後日、主催者もしくは弊社よりご案内状を送付申し上げます。 なお、ご案内状のお届け方法はメールもしくは郵送をご選択いただけます。 <sup>※3</sup>	
お問い合わせ先	プレジジョン・システム・サイエンス株式会社 業務本部 IR・社長室 TEL:047-303-4800	

※1 記載しております開催時間につきましては、予定であるため変更される可能性があります。詳細は、後日お届けのご案内をご参照ください。

※2 ブリッジサロンは、(株)インベストメントブリッジが主催するIR会社説明会です。

※3 各主催者及び弊社は、メールもしくは参加申込葉書に記載いただいた情報につきまして、上記以外の目的には利用いたしません。

平成19年9月 第22回定時株主総会より（東京）



平成19年11月 個人投資家説明会より（東京）



# 株主メモ

## ●事業年度

毎年7月1日から翌年6月30日まで

## ●定時株主総会

毎年9月

## ●基準日

定時株主総会 毎年6月30日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

## ●剰余金配当の基準日

期末配当金 毎年6月30日 中間配当金 毎年12月31日

## ●株主名簿管理人

東京都中央区八重州一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

### ◇同事務取扱場所

東京都中央区八重州一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

### ◇郵便物送付先

〒135-8722

東京都江東区佐賀一丁目17番7号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

### ◇電話照会先

TEL 0120-288-324(フリーダイヤル)

### ◇URL

<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>

『お手続き内容』で一部届出用紙の出力ができます。

### ◇同取次場所

みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほインバスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

## ●公告方法

当社ホームページに掲載。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

※当社の貸借対照表及び損益計算書は、証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)にてご覧いただけます。

こちらの申込葉書に必要な事項をご記入の上、弊社宛にご返送ください。  
(開催日直前にご返送して頂いた場合には、ご案内状が送付できない場合がありますので、ご注意ください。)

## プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

# 個人投資家向け会社説明会

ご参加を希望される会社説明会にをご記入の上、  
本状を弊社宛ご返送ください。

## 東京開催

**開催日時** 平成20年4月12日(土) 13:00~16:30(予定)

**会場** 三田NNホール  
東京都港区芝4-1-23 三田NNビル地下1階

**TEL** 03-5443-3233

## 大阪開催

**開催日時** 平成20年4月19日(土) 13:00~15:30(予定)

**会場** ハートンホール  
大阪市中央区南船場4-2-4 日本生命御堂筋ビル12階

**TEL** 06-6258-1141

## ●お問い合わせ

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社 業務本部 IR・社長室  
TEL:047-303-4800

郵便はがき

271-8790

料金受取人払郵便

松戸局承認

416

差出有効期間  
平成20年6月30日  
まで(切手不要)

千葉県松戸市上本郷88  
プレジジョン・システム・サイエンス株式会社  
業務本部 IR・社長室 行



お名前	フリガナ	年 齢
	歳	
ご住所	□□□□-□□□□	
	案内状のお届け方法をお選びください。 <input type="checkbox"/> 郵送 <input type="checkbox"/> Eメール (メールアドレス: )	
TEL		

## PSS IRメール配信のご案内

PSSでは、個人株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを高めるため、Eメール配信を行っております。プレスリリースや会社説明会のご案内などを、オンタイムでお知らせしております。

PSSホームページ(<http://www.pss.co.jp>)からメールアドレス登録ができますので、是非ご登録ください。

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社  
業務本部 IR・社長室

〒271-0064 千葉県松戸市上本郷88  
TEL:047-303-4800 FAX:047-303-4810  
Eメール:ir@pss.co.jp

<http://www.pss.co.jp>